

貸借対照表

平成27年3月31日現在

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	79,377	負 債 の 部	59,961
流 動 資 産	64,087	流 動 負 債	55,727
現金及び預金	359	買掛金	51,330
売掛金	38,680	短期借入金	1,280
有価証券	201	前受金	2,663
商 品	2,720	未払金	299
短期貸付金	21,771	未払費用	23
繰延税金資産	87	預り金	7
その他	276	賞与引当金	102
貸倒引当金	△8	役員賞与引当金	22
固 定 資 産	15,290	固 定 負 債	4,234
有形固定資産	12,425	役員退職引当金	44
建 物	1,365	特別修繕引当金	394
構 築 物	1,825	長期資産除去債務	280
油 槽	844	繰延税金負債	466
機 械 及 び 装 置	1,007	長期預り保証金	3,050
車 輛 運 搬 具	8		
工 具 器 具 備 品	245		
土 地	7,122		
建 設 仮 勘 定	9		
無形固定資産	324	純 資 産 の 部	19,416
借 地 権	163	株 主 資 本	19,026
ソ フ ト ウ ェ ア	154	資 本 金	2,000
施 設 利 用 権	0	利 益 剰 余 金	17,026
電 話 加 入 権	6	利 益 準 備 金	500
投資その他の資産	2,540	そ の 他 利 益 剰 余 金	16,526
投資有価証券	1,376	固定資産圧縮積立金	922
関係会社株式	176	固定資産圧縮特別勘定積立金	79
長期差入保証金	473	繰越利益剰余金	15,525
前払年金費用	231	評価・換算差額等	390
その他	283	その他有価証券評価差額金	390
長期貸倒引当金	△0		
資 産 合 計	79,377	負 債 ・ 純 資 産 合 計	79,377

損益計算書

平成26年 4月 1日から
平成27年 3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		500,253
売 上 原 価		494,984
売 上 総 利 益		5,268
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,483
営 業 利 益		786
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	62	
そ の 他 の 収 益	35	97
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	340	
そ の 他 の 費 用	2	342
経 常 利 益		541
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	192	192
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	2	
固 定 資 産 廃 棄 損	90	
S S 廃 業 等 費 用	35	
減 損 損 失	82	208
税 引 前 当 期 純 利 益		525
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	36	
法 人 税 等 調 整 額	132	169
当 期 純 利 益		356

(個別注記表)

I. 重要な会計方針

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準および評価方法

総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 有価証券および投資有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券：償却原価法

子会社株式および関連会社株式：移動平均法による原価法

その他有価証券：時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないものは移動平均法による原価法

(3) デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産の減価償却は定率法による（リース資産を除く）。

ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用している。

(2) 無形固定資産の減価償却は定額法による（リース資産を除く）。

なお、無形固定資産の内、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金は従業員の賞与支給に備えるため、支給見積額のうち、当期対応分の金額を計上している。

(3) 役員賞与引当金は役員の賞与支給に備えるため、当期の支給見込額を計上している。

(4) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（簡便法）および年金資産の見込額に基づき計上している。

(5) 役員退職引当金は、役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(6) 特別修繕引当金は、油槽等の開放検査および修理に係る費用について当期末までの見積額を計上している。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっている。

(2) ヘッジの手段およびヘッジ対象

① ヘッジの手段・・・商品スワップ

為替予約

② ヘッジの対象・・・石油製品の予定取引

外貨建金銭債権及び外貨建予約取引

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程および内部規程に基づき、商品価格リスク及び為替変動リスクを一定範囲でヘッジしている。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時およびその後も継続して相場変動を相殺することを確認することにより判定している。ただし、振当処理によっているものについては、有効性評価を省略している。

5. その他計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用している。

6. 追加情報

(法人税率の変更による影響)

「所得税等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び外形標準課税税率の引上げが行われることとなった。

これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は35.64%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.34%となる。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）は40百万円、法人税等調整額が21百万円、その他有価証券評価差額金が19百万円増加している。

II. 貸借対照表関係

1. 有形固定資産の減価償却累計額 17,184百万円

2. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 26,883百万円

長期金銭債権 115百万円

短期金銭債務 2,405百万円

長期金銭債務 6百万円

3. 担保に供している資産および担保に係る債務

担保に供している資産

土地 4,660百万円

建物 296百万円

構築物 154百万円

機械及び装置 134百万円

投資有価証券 716百万円

計 5,960百万円

担保に係る債務

買掛金 25,770百万円

上記のほか先物取引証拠金の代用として、有価証券 156百万円、投資有価証券 402百万円を

差入れている。

III. 損益計算書関係

関係会社との取引高

売 上 高	75,084 百万円
仕 入 高	11,185 百万円
営業取引以外の取引高	1,670 百万円

IV. 株主資本等変動計算書関係

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数 154,600 株

なお、当事業年度において発行済株式の増減はない。

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の 種類	配当の原資	配当金の 総額	一株当り 配当額	基準日	効力発生日
平成 26 年 6 月 30 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	618 百万円	4,000 円	平成 26 年 3 月 31 日	平成 26 年 7 月 1 日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度末後になるもの

決議予定	株式の 種類	配当の原資	配当金の 総額	一株当り 配当額	基準日	効力発生日
平成 27 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	618 百万円	4,000 円	平成 27 年 3 月 31 日	平成 27 年 7 月 1 日

V. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定している。

営業債権である売掛金に係る顧客の信用リスクは、営業取引規程に従い、各部署が取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。その一部に製品輸出に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されているが、為替予約を用いてそのリスクを軽減している。

また、有価証券および投資有価証券は満期保有目的の債券および取引先企業との業務に関する株式であり、上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っている。

短期貸付金および短期借入金はグループ資金（短期）の有効利用を目的としたものであり、償還日は決算日後、一年以内である。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 27 年 3 月 31 日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次の通りである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない（注 2）。

科 目	貸借対照表計上額（＊）	時価（＊）	差 額
(1) 現金及び預金	359 百万円	359 百万円	—
(2) 売掛金	38,680 百万円	38,680 百万円	—
(3) 有価証券	201 百万円	201 百万円	0 百万円
(4) 短期貸付金	21,771 百万円	21,771 百万円	—
(5) 投資有価証券			
満期保有目的債券	402 百万円	415 百万円	13 百万円
その他有価証券	943 百万円	943 百万円	—
(6) 買掛金	(51,330) 百万円	(51,330) 百万円	—
(7) 短期借入金	(1,280) 百万円	(1,280) 百万円	—

（＊）負債に計上されているものについては、（ ）で表示している。

（注1）金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

（1）現金及び預金、（2）売掛金、ならびに（4）短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。なお、一部の外貨建売掛金は、外貨予約の振当処理対象とされており、ヘッジ対象とされる売掛金と一体として処理しているため、その時価は売掛金の時価に含めて記載している。

（3）有価証券、ならびに（5）投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格によっている。

（6）買掛金、ならびに（7）短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

科 目	貸借対照表計上額
投資有価証券（非上場株式）	32 百万円
長期預り保証金	(3,050) 百万円

VI. 賃貸等不動産関係

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用サービスステーション設備等（土地を含む。）を有している。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

貸借対照表計上額	時 価
7,116 百万円	6,635 百万円

（注1）貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

（注2）当期末の時価は、適切に市場価格を反映していると考えられる指標を基に、当社で算定した金額である。

VII. 税効果会計関係

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因は、繰延税金資産は減価償却費、退職給付引当金、繰延税金負債は固定資産圧縮積立金、その他有価証券評価差額金である。

VIII. リースにより使用する固定資産関係

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、乗用車、計量機等の一部については、所有

権移転外ファイナンス・リース契約により使用している。

IX. 関連当事者情報

1. 関連当事者との取引

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	三愛石油株式会社	品川区	10,127百万円	石油製品の販売	被所有100%	当社製品の販売・購入 役員の兼任	製品の販売(注1) 製品の購入(注1) 資金の貸付(注2) 利息の受取(注2)	42,301百万円 10,570百万円 25,171百万円 35百万円	売掛金 買掛金 短期貸付金 —	2,909百万円 790百万円 21,755百万円 —
子会社	キグナス石油販売株式会社	川崎市	10百万円	石油製品の販売	所有100%	当社製品の販売 役員の兼任	製品の販売(注1) 資金の借入(注3) 利息の支払(注3)	29,713百万円 942百万円 1百万円	売掛金 短期借入金 —	1,989百万円 800百万円 —
親会社の子会社	国際油化株式会社	中央区	100百万円	石油製品の販売	なし	当社製品の販売 役員の兼任	製品の販売(注1)	31,324百万円	売掛金	2,027百万円

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、価格交渉の上で決定している。

(注2) 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定している。

なお、取引金額は期中の平均残高を記載している。

(注3) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定している。

なお、取引金額は期中の平均残高を記載している。

2. 親会社情報

三愛石油株式会社（東京証券取引所に上場）

X. 1株当たり情報関係

1株当たり純資産額 125,588円02銭

1株当たり当期純利益 2,303円85銭